

# 平成 28 年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、平成 28 年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

## 1 財務諸表の種類

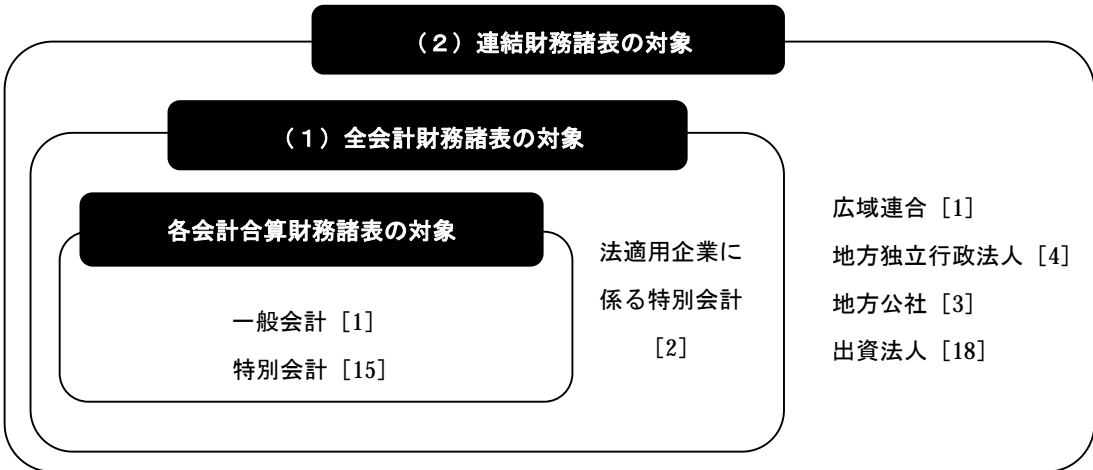
### (1) 全会計財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

### (2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成 29 年 3 月 31 日）時点のもの。

## 2 平成 28 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 28 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したのとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,670 億円（対前年度比▲301 億円）、負債 6 兆 7,813 億円（対前年度比▲1,591 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,857 億円（対前年度比+1,290 億円）となっています。全会計財務諸表での総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,657 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,013 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 6,673 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,140 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（534 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.0%（前年度 17.3%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）等により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 340 億円（対前年度比▲5 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 430 億円（対前年度比▲306 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966 億円）が地方債収入（8,435 億円）を上回ったことなどにより、▲380 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

### 金額等の表示方法について

- 本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（平成29年3月31日現在）

全会計貸借対照表

・総資産	8兆3,670億円（対前年度比 ▲301億円）	①
・負債	6兆7,813億円（対前年度比▲1,591億円）	②
・純資産	1兆5,857億円（対前年度比+1,290億円）	③=①-②

[純資産比率]

19.0%（前年度 17.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,963億円（対前年度比 ▲879億円）	①
・行政費用	2兆4,576億円（対前年度比 ▲967億円）	②
・行政収支差額	387億円（対前年度比 +88億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円（対前年度比 +71億円）	④
・通常収支差額	▲197億円（対前年度比 +159億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	+1,487億円（対前年度比 +1,853億円）	⑥
・当期収支差額	+1,290億円（対前年度比 +2,011億円）	⑦=⑤+⑥

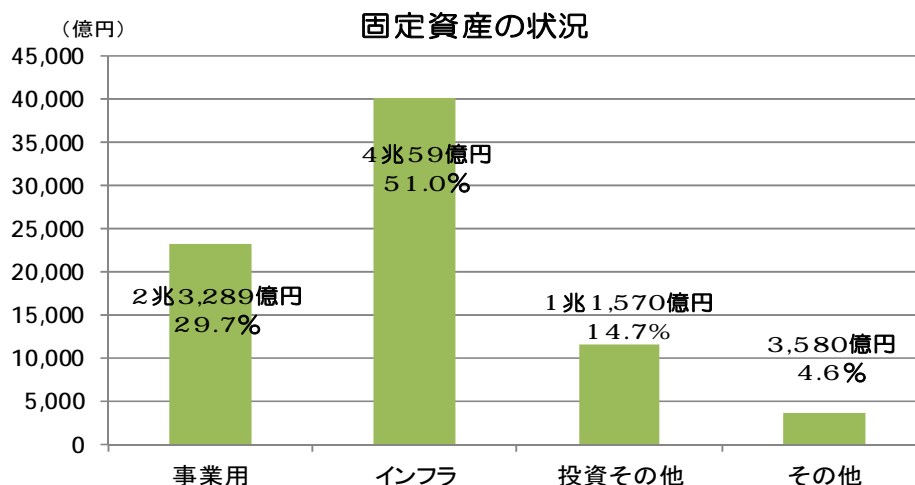
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,086億円（対前年度比 +23億円）	①
・投資活動収支差額	▲656億円（対前年度比 ▲329億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430億円（対前年度比 ▲306億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲380億円（対前年度比 +293億円）	④
・前年度からの繰越金	291億円（対前年度比 +8億円）	⑤
・形式収支	340億円（対前年度比 ▲5億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円（対前年度比 +3億円）	⑦
・再計	718億円（対前年度比 ▲1億円）	⑧=⑥+⑦

## (2) 資産の構成状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

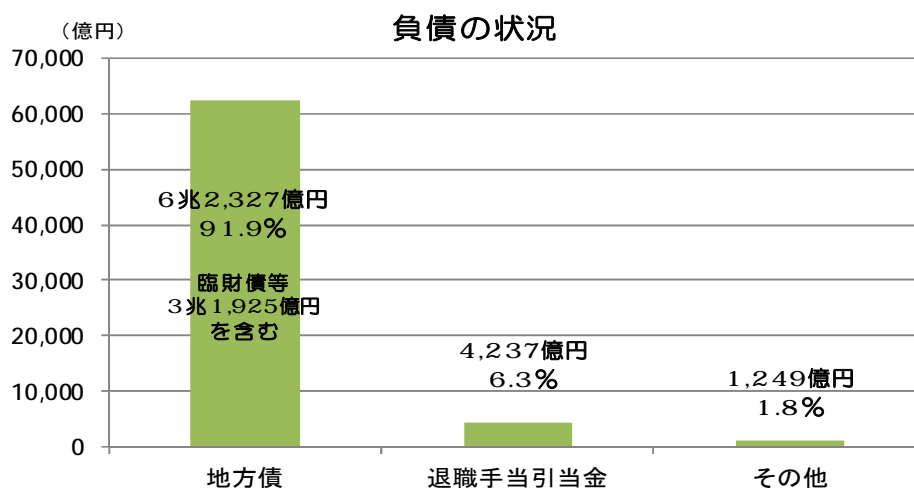
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,172 億円（対前年度比▲731 億円）であり、減債基金が 760 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 3,289 億円（対前年度比+20 億円）、インフラ資産 4 兆 59 億円（対前年度比▲638 億円）、投資その他資産 1 兆 1,570 億円（対前年度比+604 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 80.7%（前年度 81.9%）を占めています。



## (3) 負債の構成状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6 兆 2,327 億円（対前年度比▲534 億円）で、負債の約 91.9%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円（対前年度比+602 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと（698 億円）などにより、4,237 億円（対前年度比▲975 億円）となっています。



#### (4) 収入と費用について（平成 28 年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,105 億円（対前年度比+37 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）に、法適用企業の土地売却収入や定期借地事業収入などの行政収入 52 億円（対前年度比+12 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,197 億円（対前年度比+24 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,738 億円（対前年度比+87 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）に、法適用企業の土地売却原価や市町村所在地交付金などの行政費用 46 億円（対前年度比+16 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 587 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。

## (5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 28 年度)

### 貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,657	1,013	83,670	事業用資産 +1,180
負 債	66,673	1,140	67,813	地方債 +1,108
純 資 産	15,984	▲ 127	15,857	

### 行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,911	52	24,963	定期借地事業収益 +21 土地売却収益 +25
行政費用	24,529	46	24,576	土地売却原価 +33 市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	381	6	387	
金融収支差額	▲ 581	▲ 3	▲ 584	地方債利息 ▲3
通常収支差額	▲ 200	2	▲ 197	
特別収支差額	1,487	0	1,487	
当期収支差額	1,288	2	1,290	

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,047	39	1,086	定期借地事業収入 +21 土地売却収入 +25 市町村交付金 ▲5 地方債利息 ▲3
投資活動収支差額	▲ 653	▲ 2	▲ 656	市場施設整備 ▲2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393	36	430	
財務活動収支差額	▲ 369	▲ 11	▲ 380	地方債収入 +353 地方債償還金 ▲364
前年度からの繰越金	200	91	291	
形式収支	224	116	340	
歳入歳出外現金受払額	377	0	377	
再 計	602	116	718	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

## (6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 28 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.0%（1兆,5,857億円／8兆3,670億円）

前年度 17.3%（1兆,4,567億円／8兆3,971億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.2%（2兆4,965億円／2兆5,162億円）

前年度 98.6%（2兆5,845億円／2兆6,201億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

79.8%（1,281億円／1,607億円）

前年度 83.9%（1,341億円／1,599億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 28 年度	94 万 8 千円	76 万 8 千円	28 万 3 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
平成 27 年度	95 万 1 千円	78 万 6 千円	29 万 3 千円	29 万 7 千円	8,832,298 人
全会計財務諸表 での増減	▲3 千円	▲1 万 8 千円	▲1 万円	▲1 万 2 千円	▲6,022 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 27 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 3 千円減少、負債は 1 万 8 千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万円減少、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 2 千円減少しています。

大阪府全会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	517,162	590,241	▲ 73,079	<b>I 流動負債</b>	823,690	987,537	▲ 163,847
現金預金	71,778	71,885	▲ 107	地方債	739,604	897,053	▲ 157,449
歳計現金等	34,038	34,492	▲ 454	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,740	37,392	347	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,178	43,084	▲ 2,906	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	22,176	25,122	▲ 2,946	賞与引当金	38,694	46,015	▲ 7,322
その他未収金	18,002	17,962	40	未払金	111	223	▲ 112
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	1,178	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	111	223	▲ 112
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	9,456	8,870	586
短期貸付金	30,729	14,536	16,193	その他流動負債	34,176	33,817	359
貸倒引当金	▲ 127	▲ 147	20	<b>II 固定負債</b>	5,957,595	5,952,884	4,711
その他流動資産	62,267	61,457	809	地方債	5,493,137	5,389,060	104,077
<b>II 固定資産</b>	7,849,789	7,806,841	42,949	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,328,930	2,326,936	1,994	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,325,389	2,323,386	2,004	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,325,592	1,307,464	18,128	退職手当引当金	423,650	521,119	▲ 97,469
建物	881,296	896,406	▲ 15,111	その他引当金	—	1,067	▲ 1,067
工作物	117,937	118,792	▲ 854	リース債務	23,312	23,721	▲ 409
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	17,496	17,916	▲ 420
船舶	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	6,781,285	6,940,421	▲ 159,136
浮標等	121	149	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	104	▲ 104	<b>純資産</b>	1,585,666	1,456,661	129,006
無形固定資産	3,541	3,551	▲ 9				
地上権	319	329	▲ 10				
特許権等	3,222	3,222	0				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	24				
地上権	1,071	1,047	24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,961	7,058	▲ 97				
図書	8,074	7,939	135				
リース資産	32,239	32,539	▲ 300				
ソフトウェア	4,520	3,659	861				
建設仮勘定	306,122	262,357	43,765				
投資その他の資産	1,156,995	1,096,633	60,362				
出資金	512,300	511,356	944				
法人等出資金	512,300	511,356	944				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	216,782	211,234	5,548				
貸倒引当金	▲ 2,256	▲ 2,520	264				
基金	402,749	341,910	60,839				
減債基金	246,772	192,643	54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	155,977	149,267	6,711				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	27,420	34,653	▲ 7,233	<b>純資産の部合計</b>	1,585,666	1,456,661	129,006
<b>資産の部合計</b>	8,366,951	8,397,082	▲ 30,131	<b>負債及び純資産の部合計</b>	8,366,951	8,397,082	▲ 30,131



大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	2,496,297	2,584,217	▲ 87,920
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	23,795	22,284	1,511
使用料及び手数料	73,569	71,065	2,504
国庫支出金(行政費用充当)	210,477	206,751	3,727
財産収入	7,202	7,838	▲ 636
寄附金	1,127	5,331	▲ 4,204
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	6,101	13,974	▲ 7,873
その他行政収入	42,922	50,479	▲ 7,557
<b>2 行政費用</b>	2,457,591	2,554,280	▲ 96,689
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	719,663	717,245	2,418
物件費	84,291	85,347	▲ 1,056
維持補修費	47,764	43,798	3,966
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	673,758	665,019	8,739
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	58	10,099	▲ 10,041
減価償却費	160,654	159,854	800
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	▲ 227	124	▲ 351
賞与引当金繰入額	38,683	45,974	▲ 7,291
退職手当引当金繰入額	45,045	56,913	▲ 11,868
その他引当金繰入額	2	1	0
その他行政費用	6,738	3,871	2,867
<b>行政収支差額</b>	<b>38,706</b>	<b>29,937</b>	<b>8,769</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	205	276	▲ 71
受取利息及び配当金	205	276	▲ 71
<b>2 金融費用</b>	58,651	65,814	▲ 7,163
地方債利息・手数料	58,627	65,783	▲ 7,156
地方債発行差金	2	2	▲ 1
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 58,446</b>	<b>▲ 65,538</b>	<b>7,092</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 19,740</b>	<b>▲ 35,601</b>	<b>15,861</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	180,509	77,578	102,931
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	12,105	9,321	2,784
過年度修正益	3,618	10,609	▲ 6,991
その他特別収入	108,165	2,999	105,166
<b>2 特別費用</b>	31,764	114,112	▲ 82,348
固定資産売却損	715	9,496	▲ 8,781
固定資産除却損	5,161	1,956	3,205
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,187	28,149	▲ 23,962
その他特別費用	21,628	74,360	▲ 52,732
<b>特別収支差額</b>	<b>148,745</b>	<b>▲ 36,534</b>	<b>185,280</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>129,006</b>	<b>▲ 72,135</b>	<b>201,141</b>

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	2,495,563	2,579,866	▲ 84,303
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,783	22,275	1,509
使用料及び手数料	73,277	71,243	2,034
国庫支出金(行政支出充当)	210,447	206,751	3,696
財産収入	7,214	7,842	▲ 628
寄附金	1,127	5,330	▲ 4,203
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	6,117	14,833	▲ 8,716
その他行政収入	42,331	44,590	▲ 2,259
<b>行政支出</b>	2,328,342	2,407,929	▲ 79,587
税運動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	838,556	838,253	303
物件費	84,522	85,777	▲ 1,255
維持補修費	49,178	44,822	4,356
社会保障扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	676,697	667,827	8,870
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	20	10,068	▲ 10,048
その他行政支出	126	92	34
<b>金融収入</b>	205	276	▲ 71
受取利息及び配当金	205	276	▲ 71
<b>金融支出</b>	58,919	66,105	▲ 7,186
地方債利息・手数料	58,896	66,076	▲ 7,180
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
<b>特別収入</b>	117	252	▲ 135
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	73	151	▲ 78
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	108,551	106,210	2,342

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	403,303	474,053	▲ 70,750
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,407	4,312	95
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,088	1,974
財産収入	13,949	23,555	▲ 9,606
基金繰入金(取崩額)	38,795	38,966	▲ 170
財政調整基金	15,000	3,030	11,970
その他の基金	23,795	35,936	▲ 12,140
貸付金元金回収収入	286,829	348,381	▲ 61,552
保証金等返還収入	6,242	7,752	▲ 1,510
その他投資活動収入	20	—	20
<b>投資活動支出</b>	468,867	506,699	▲ 37,832
公共施設等整備支出	128,138	134,144	▲ 6,006
基金積立金	30,516	32,934	▲ 2,419
財政調整基金	2	6	▲ 4
その他の基金	30,514	32,929	▲ 2,415
出資金	1,169	2,209	▲ 1,040
貸付金	309,043	337,403	▲ 28,360
保証金等支出	1	9	▲ 7
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 65,564	▲ 32,646	▲ 32,918
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	42,988	73,564	▲ 30,576
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	1,097,336	1,103,648	▲ 6,312
地方債	843,477	832,548	10,929
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	1,135,353	1,170,971	▲ 35,618
地方債償還金	896,647	921,036	▲ 24,388
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,412	8,821	590
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	▲ 38,017	▲ 67,323	29,306
<b>収支差額合計</b>	4,971	6,241	▲ 1,270
<b>前年度からの繰越金</b>	29,067	28,251	816
<b>形式収支</b>	34,038	34,492	▲ 454
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	340,662	359,662	▲ 19,001
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	302,922	322,270	▲ 19,348
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	—	—	—
<b>再計</b>	71,778	71,885	▲ 107

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 325,260	—	—	—	—	1,456,661
当期変動額	—	129,006	—	—	—	—	129,006
当期末残高	1,781,921	▲ 196,254	—	—	—	—	1,585,666

### 3 平成28年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成28年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産9兆2,904億円（対前年度比▲350億円）、負債7兆4,196億円（対前年度比▲1,797億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆8,708億円（対前年度比+1,447億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆3,670億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産9,235億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債6兆7,813億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債6,383億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、全会計財務諸表同様、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975億円）や、地方債残高の減少（534億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、20.1%（前年度18.5%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が1,421億円（対前年度比+2,073億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆6,530億円（対前年度比▲810億円）、行政費用2兆6,016億円（対前年度比▲866億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311億円）の計上などにより、特別収支差額が1,492億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823億円）等により、対前年度比+1,947億円となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が1,765億円（対前年度比+445億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が1,028億円（対前年度比▲333億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966億円）が地方債収入（8,435億円）を上回ったことなどにより、▲529億円（対前年度比+890億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆2,904億円 (対前年度比 ▲350億円)	①
・負債	7兆4,196億円 (対前年度比▲1,797億円)	②
・純資産	1兆8,708億円 (対前年度比+1,447億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.1% (前年度 18.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆6,530億円 (対前年度比 ▲810億円)	①
・行政費用	2兆6,016億円 (対前年度比 ▲866億円)	②
・行政収支差額	513億円 (対前年度比 +55億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円 (対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	▲70億円 (対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,492億円 (対前年度比 +1,947億円)	⑥
・当期収支差額	1,421億円 (対前年度比 +2,073億円)	⑦=⑤+⑥

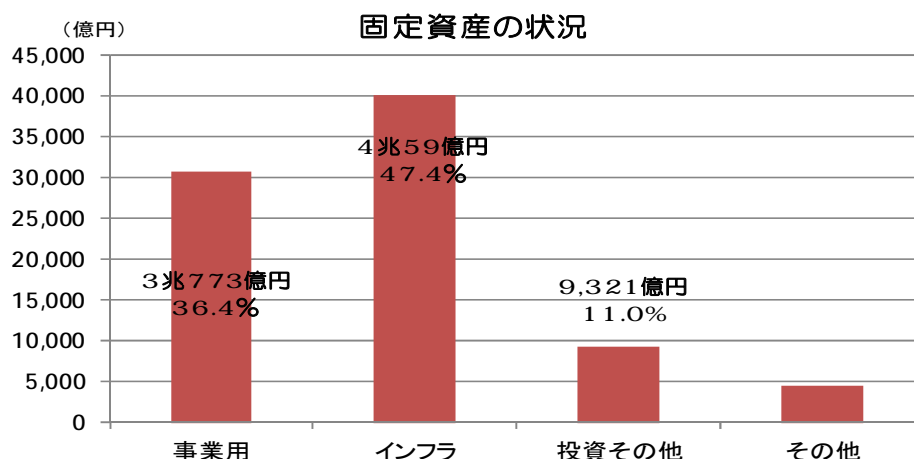
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,502億円 (対前年度比 +82億円)	①
・投資活動収支差額	▲474億円 (対前年度比 ▲416億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,028億円 (対前年度比 ▲333億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲529億円 (対前年度比 +890億円)	④
・前年度からの繰越金	1,266億円 (対前年度比 ▲112億円)	⑤
・形式収支	1,765億円 (対前年度比 +445億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円 (対前年度比 ▲3億円)	⑦
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 +0億円)	⑧
・再計	2,143億円 (対前年度比 +449億円)	⑨=⑥+⑦+⑧

## (2) 資産の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

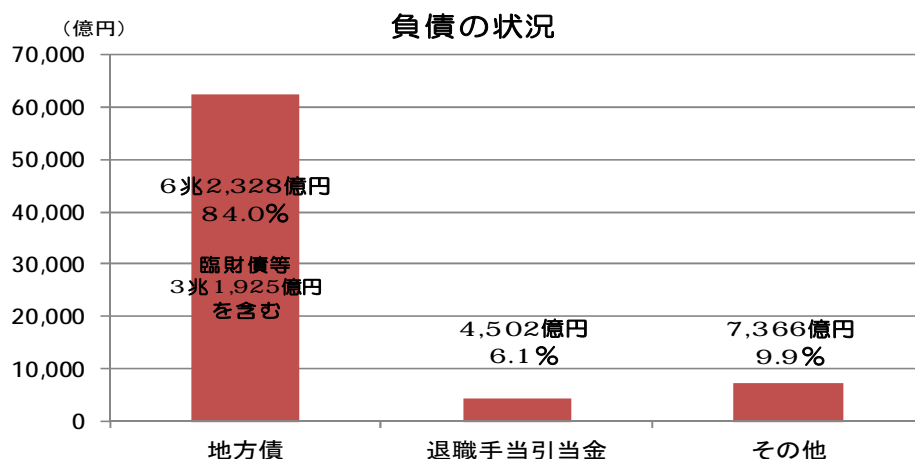
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,356 億円 (対前年度比▲507 億円) であり、減債基金が 760 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 773 億円 (対前年度比+114 億円)、インフラ資産 4 兆 59 億円 (対前年度比▲638 億円)、投資その他資産 9,321 億円 (対前年度比+220 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 83.8% (前年度 84.5%) を占めています。



## (3) 負債の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 2,328 億円 (対前年度比▲534 億円) で、負債の約 84.0% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円 (対前年度比+602 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、政令市 (大阪市、堺市) の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された (H 29.4.1) ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと (698 億円) などにより、4,502 億円 (対前年度比▲981 億円) となっています。



#### (4) 収入と費用について（平成 28 年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,530 億円（対前年度比▲810 億円）、行政費用 2 兆 6,016 億円（対前年度比▲866 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,120 億円（対前年度比+51 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,567 億円（対前年度比+69 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,813 億円（対前年度比▲16 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,503 億円（対前年度比+175 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,441 億円（対前年度比+102 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 23 億円を、地方債利息などの金融費用 607 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,492 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（979 億円）により、対前年度比+1,947 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,421 億円（対前年度比+2,073 億円）となっています。

## (5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 28 年度)

### 貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,670	9,235	92,904	事業用資産 +7,484 その他債権等 +850 建設仮勘定 +507
負 債	67,813	6,383	74,196	借入金 +2,902 引当金 +1,624 資産見返負債などその他負債 +1,857
純 資 産	15,857	2,852	18,708	

### 行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,963	1,567	26,530	事業収入 +1,491
行政費用	24,576	1,441	26,016	給与関係費 +617 物件費 +392
行政収支差額	387	126	513	
金融収支差額	▲584	1	▲584	受取利息等 +21 支払利息等 ▲21
通常収支差額	▲197	127	▲70	
特別収支差額	1,487	4	1,492	固定資産売却益 +42 固定資産除却損 ▲5 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲30
当期収支差額	1,290	131	1,421	

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,086	417	1,502	特別収入・支出差額 +400 行政収入・支出差額 +11
投資活動収支差額	▲656	182	▲474	投資活動収入 +288 投資活動支出 ▲106
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430	599	1,028	
財務活動収支差額	▲380	▲149	▲529	借入金収入等 +546 借入金償還金等 ▲694
前年度からの繰越金	291	975	1,266	
形式収支	340	1,425	1,765	
歳入歳出外現金受払額	377	▲0	377	
経費負担変更に伴う差額	0	▲0	▲0	
再 計	718	1,425	2,143	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

## (6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 28 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

20.1%（1兆8,708億円／9兆2,904億円）

前年度 18.5%（1兆7,261億円／9兆3,254億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.7%（2兆6,553億円／2兆6,624億円）

前年度 99.3%（2兆7,370億円／2兆7,566億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.0%（1,436億円／1,772億円）

前年度 81.6%（1,445億円／1,770億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 28 年度	105 万 3 千円	84 万 1 千円	30 万 1 千円	30 万 2 千円	8,826,276 人
平成 27 年度	105 万 6 千円	86 万円	31 万円	31 万 2 千円	8,832,298 人
連結財務諸表 での増減	▲3 千円	▲1 万 9 千円	▲9 千円	▲1 万円	▲6,022 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 27 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 3 千円減少し、負債は 1 万 9 千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 9 千円減少、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万円減少しています。



大阪府連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	835,590	886,257	▲ 50,666	<b>I 流動負債</b>	988,155	1,115,988	▲ 127,833
現金預金	214,263	169,380	44,883	地方債	739,604	897,053	▲ 157,449
歳計現金等	176,523	131,985	44,538	短期借入金	46,177	37,186	8,991
歳入歳出外現金	37,740	37,395	345	他会計借入金	—	—	—
未収金	60,077	62,513	▲ 2,436	その他短期借入金	46,177	37,186	8,991
税未収金	22,176	25,155	▲ 2,980	賞与引当金	40,681	47,919	▲ 7,237
その他未収金	37,901	37,357	544	未払金	56,286	27,171	29,115
不納欠損引当金	▲ 13,070	▲ 14,249	1,179	支払保証債務	—	—	—
基金	325,407	413,674	▲ 88,267	その他未払金	56,286	27,171	29,115
財政調整基金	147,901	160,186	▲ 12,286	還付未済金	1,650	1,559	91
減債基金	177,507	253,488	▲ 75,981	リース債務	11,359	11,100	259
短期貸付金	8,161	7,441	721	その他流動負債	92,398	94,001	▲ 1,603
貸倒引当金	▲ 559	▲ 609	49	<b>II 固定負債</b>	6,431,442	6,483,336	▲ 51,893
その他流動資産	241,311	248,107	▲ 6,796	地方債	5,493,154	5,389,076	104,078
<b>II 固定資産</b>	8,454,853	8,439,169	15,684	長期借入金	244,025	289,651	▲ 45,626
事業用資産	3,077,282	3,065,858	11,425	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,060,952	3,048,571	12,381	その他長期借入金	244,025	289,651	▲ 45,626
土地	1,543,406	1,526,278	17,128	退職手当引当金	450,169	548,317	▲ 98,148
建物	1,084,025	1,083,047	978	その他引当金	133,846	130,039	3,807
工作物	432,827	438,377	▲ 5,550	リース債務	27,586	28,005	▲ 419
立木竹	443	470	▲ 27	その他固定負債	82,663	98,247	▲ 15,584
船舶	130	147	▲ 17	<b>負債の部合計</b>	7,419,597	7,599,324	▲ 179,727
浮標等	121	149	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	104	▲ 104	<b>純資産</b>	1,870,846	1,726,101	144,745
無形固定資産	16,330	17,286	▲ 956				
地上権	12,625	13,259	▲ 634				
特許権等	3,705	4,027	▲ 322				
インフラ資産	4,005,947	4,069,719	▲ 63,772				
有形固定資産	4,004,876	4,068,672	▲ 63,796				
土地	1,734,480	1,732,400	2,080				
建物	30,434	32,157	▲ 1,723				
工作物	2,239,961	2,304,115	▲ 64,154				
無形固定資産	1,071	1,047	24				
地上権	1,071	1,047	24				
特許権等	—	—	—				
重要物品	26,710	16,982	9,728				
図書	12,865	12,767	99				
リース資産	38,065	38,792	▲ 727				
ソフトウェア	5,044	4,119	925				
建設仮勘定	356,862	320,895	35,968				
投資その他の資産	932,078	910,038	22,040				
出資金	265,108	264,474	633				
法人等出資金	265,108	264,474	633				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	142,274	173,259	▲ 30,985				
貸倒引当金	▲ 7,562	▲ 6,061	▲ 1,501				
基金	449,314	372,896	76,418				
減債基金	246,772	192,643	54,129				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	202,542	180,253	22,289				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	82,945	105,469	▲ 22,525	<b>純資産の部合計</b>	1,870,846	1,726,101	144,745
<b>資産の部合計</b>	9,290,443	9,325,425	▲ 34,982	<b>負債及び純資産の部合計</b>	9,290,443	9,325,425	▲ 34,982

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	2,652,980	2,734,028	▲ 81,047
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金(行政費用充当)	26,879	22,242	4,637
使用料及び手数料	73,475	71,333	2,141
国庫支出金(行政費用充当)	211,975	206,912	5,063
財産収入	6,692	7,721	▲ 1,028
寄附金	1,367	789	577
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	155,198	161,088	▲ 5,890
その他行政収入	46,292	57,448	▲ 11,157
<b>2 行政費用</b>	2,601,642	2,688,225	▲ 86,583
税連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	781,334	782,909	▲ 1,575
物件費	123,514	129,785	▲ 6,272
維持補修費	64,639	54,972	9,667
社会保障扶助費	49,318	45,368	3,949
負担金・補助金・交付金等	650,325	632,860	17,465
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	58	10,099	▲ 10,041
減価償却費	177,214	176,994	220
債務保証費	11,356	11,713	▲ 357
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	1,669	169	1,501
賞与引当金繰入額	40,620	46,211	▲ 5,591
退職手当引当金繰入額	46,998	57,660	▲ 10,663
その他引当金繰入額	6,941	7,808	▲ 866
その他行政費用	15,812	11,013	4,799
<b>行政収支差額</b>	51,338	45,802	5,536
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	2,341	2,964	▲ 624
受取利息及び配当金	2,341	2,964	▲ 624
<b>2 金融費用</b>	60,708	68,391	▲ 7,683
地方債利息・手数料	58,627	65,783	▲ 7,156
地方債発行差金	2	2	▲ 1
他会計借入金利息等	2,079	2,606	▲ 527
その他金融費用	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	▲ 58,367	▲ 65,426	7,059
<b>通常収支差額</b>	▲ 7,029	▲ 19,624	12,595
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	249,341	152,494	96,846
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	3,328	115
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	16,293	8,496	7,797
過年度修正益	3,708	10,737	▲ 7,029
その他特別収入	172,718	78,612	94,106
<b>2 特別費用</b>	100,184	198,066	▲ 97,882
固定資産売却損	735	9,520	▲ 8,786
固定資産除却損	5,693	2,178	3,515
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,283	28,155	▲ 23,871
その他特別費用	89,399	158,062	▲ 68,663
<b>特別収支差額</b>	149,157	▲ 45,571	194,728
<b>当期収支差額</b>	142,128	▲ 65,195	207,324

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	2,678,441	2,751,659	▲ 73,218
地方税	1,714,439	1,758,860	▲ 44,421
地方譲与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特例交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23,746	22,252	1,495
使用料及び手数料	73,183	70,838	2,344
国庫支出金(行政支出充当)	211,092	205,953	5,139
財産収入	6,617	7,845	▲ 1,228
寄附金	1,515	1,050	465
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	305	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	154,057	161,400	▲ 7,344
その他行政収入	76,965	75,320	1,645
<b>行政支出</b>	2,510,080	2,590,622	▲ 80,542
税連動支出	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	903,429	904,314	▲ 885
物件費	107,680	110,733	▲ 3,052
維持補修費	63,214	57,491	5,722
社会保障扶助費	49,318	45,368	3,949
負担金・補助金・交付金等	648,994	633,400	15,594
国直轄事業負担金	10,793	7,506	3,287
繰出金	20	10,068	▲ 10,048
その他行政支出	107,502	113,528	▲ 6,027
<b>金融収入</b>	2,593	2,978	▲ 385
受取利息及び配当金	2,593	2,978	▲ 385
<b>金融支出</b>	60,811	68,671	▲ 7,860
地方債利息・手数料	58,896	66,076	▲ 7,180
他会計借入金利息等	1,915	2,594	▲ 680
<b>特別収入</b>	40,285	47,503	▲ 7,218
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
その他特別収入	40,168	47,251	▲ 7,083
<b>特別支出</b>	188	855	▲ 667
災害復旧費	73	151	▲ 78
その他特別支出	115	704	▲ 590
<b>行政サービス活動収支差額</b>	150,240	141,992	8,248

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	432,105	512,893	▲ 80,788
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	6,217	7,572	▲ 1,355
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	52,681	381
財産収入	26,598	25,140	1,459
基金繰入金(取崩額)	43,975	39,586	4,389
財政調整基金	15,010	3,030	11,980
その他の基金	28,964	36,556	▲ 7,591
貸付金元金回収収入	278,301	313,567	▲ 35,266
保証金等返還収入	6,279	7,796	▲ 1,517
その他投資活動収入	17,674	66,551	▲ 48,877
<b>投資活動支出</b>	479,501	518,736	▲ 39,235
公共施設等整備支出	143,557	144,530	▲ 973
基金積立金	35,705	33,268	2,437
財政調整基金	6	6	0
その他の基金	35,699	33,263	2,436
出資金	16,086	18,681	▲ 2,595
貸付金	274,703	306,555	▲ 31,853
保証金等支出	9,450	15,702	▲ 6,252
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 47,396	▲ 5,843	▲ 41,552
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	102,845	136,149	▲ 33,304
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	1,151,913	1,144,458	7,455
地方債	843,477	832,564	10,913
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	253,859	271,100	▲ 17,241
減債基金	253,859	271,100	▲ 17,241
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	54,577	40,794	13,783
<b>財務活動支出</b>	1,204,785	1,286,356	▲ 81,571
地方債償還金	896,647	921,036	▲ 24,388
他会計借入金等償還金	—	157	▲ 157
ファイナンス・リース債務返済支出	11,650	12,555	▲ 905
基金積立金	229,294	241,114	▲ 11,820
減債基金	229,294	241,114	▲ 11,820
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	67,193	111,495	▲ 44,302
<b>財務活動収支差額</b>	▲ 52,872	▲ 141,898	89,027
<b>収支差額合計</b>	49,973	▲ 5,750	55,723
<b>前年度からの繰越金</b>	126,553	137,738	▲ 11,185
<b>形式収支</b>	176,526	131,988	44,538
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	340,665	359,666	▲ 19,001
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	302,928	322,271	▲ 19,343
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	▲ 0	▲ 3	3
<b>再計</b>	214,263	169,380	44,883

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,030,206	▲ 304,105	—	—	—	—	1,726,101
当期変動額	2,616	142,128	—	—	—	—	144,745
当期末残高	2,032,822	▲ 161,977	—	—	—	—	1,870,846

## 注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）対象の範囲

##### ① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び15の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

##### ② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計26）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [ ] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

#### ○広域連合 [1]

- ・ 関西広域連合

#### ○地方独立行政法人 [4]

- ・ 公立大学法人大阪府立大学
- ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・ 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

#### ○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [21]

- ・ 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・ 公益財団法人大阪国際平和センター
- ・ 公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・ 株式会社大阪国際会議場
- ・ 公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・ 大阪信用保証協会
- ・ 公益財団法人西成労働福祉センター
- ・ 一般財団法人大阪府みどり公社
- ・ 株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・ 公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・ 大阪府道路公社
- ・ 大阪高速鉄道株式会社

- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪府育英会
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター

## (2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
  - 全会計貸借対照表
  - 全会計行政コスト計算書
  - 全会計キャッシュ・フロー計算書
  - 全会計純資産変動計算書
- ② 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結行政コスト計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 連結純資産変動計算書

## (3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

- ① 財務書類の補完作成
 

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成
- ② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

**(4) 有価証券の評価基準及び評価方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

**(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

**(6) 固定資産の減価償却の方法**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

**(7) 引当金の計上基準**

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

## 2 追加情報

### (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方交付税の代替である臨時財政対策債は行政収入に含まれておらず、地方債に含まれています。臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば、全会計財務諸表及び連結財務諸表の行政収入は 1,519 億円増加します。
- ② 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。
- (特別収支の部)
- その他特別収入 172,718 百万円のうち 64,272 百万円  
(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)
- その他特別費用 89,399 百万円のうち 66,802 百万円  
(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)
- ③ 特別収支の部には、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が府から政令市へ移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（69,757 百万円）及び大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（31,078 百万円（注））を計上しています。
- (注) 大阪市から移管を受けた特別支援学校に係る地方債についてはそれらを償還するまで引き続き大阪市の負債として計上されますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪市立特別支援学校の移管に伴う市債に関する覚書」に基づき、毎年度、大阪府が負担することとなっています（元金相当額 1,242 百万円（地方交付税措置相当分を除く））。
- ④ 平成 29 年 1 月 1 日から法定外目的税として宿泊税を導入しました。

平成28年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,339	99.8	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	大阪信用保証協会	116,796	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,570	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	22,436	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	



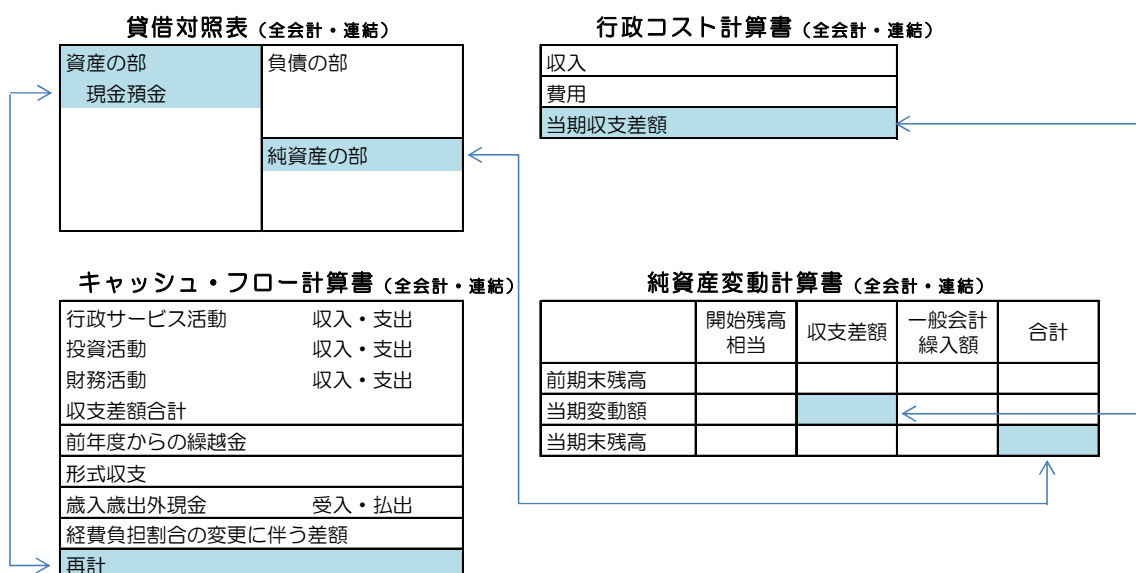
## (参考) 財務諸表の構成

### 1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

### 2 財務諸表(4表)の関係



### 3 作成基準日

平成29年3月31日(ただし、出納整理期間(平成29年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)